

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	安全・安心パトロール事業		
部局名	市民部	課(室)名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03市民生活の安全・安定を確保する	款	02総務費
施策	03防犯・交通安全対策を推進する	項	01総務管理費
期間	平成16年度～永年	目	22生活対策費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	020防犯のまちづくり支援事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	市内の犯罪発生件数は減少傾向にあるが、女性や子どもを対象とした犯罪が増えている。また、高齢者等を対象とした「振り込め詐欺」のように犯罪手口は日々変化している。そのため、犯罪弱者と新たな犯罪手口への対応が課題となっている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市内の小中学生	青色回転灯を装着した防犯・交通パトロールカー4台により、児童・生徒の下校する時間帯を中心に地域を巡回する。巡回にあたっては、事前に警察や教育委員会から提供された情報をもとに、学校園や交番、町内会長宅、ATMへ立ち寄り、犯罪情報を提供するとともに地域での情報収集を行い、地域の状況に応じたパトロールを行う。	防犯意識の啓発により地域防犯力の向上を図るとともに、地域で発生する身近な犯罪を防止する。				
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
市立小学校児童数		人	16,053	15,629	15,326	
市立中学校生徒数		人	8,266	8,206	8,195	
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値
巡回パトロール件数		件	976	980	972	
巡回パトロールでの立寄り件数		件	5,691	5,879	6,109	
巡回パトロールに係る情報件数		件	73	72	99	
活動指標分析結果	巡回パトロールに係る情報件数は、平成18年度の236件をピークに減少しており、地域の防犯活動の取り組みの成果によるものと考えられる。また、架空振込詐欺等が市内で発生したことにより、銀行・ATMの立寄りを強化した。					
事業費		千円	6,787	7,149	11,467	
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値
刑法犯罪発生件数		件				4,200
	上段:計画値/下段:実績値		4,756	4,336	4,064	平成27年度
交通人身事故発生件数		件				1,900
	上段:計画値/下段:実績値		2,047	1,934	1,972	平成27年度
	上段:計画値/下段:実績値					
成果指標分析結果	巡回依頼要望は、平成20年度の150件から減少傾向にあり、地域の安全環境が改善されていると考える。また、刑法犯罪発生件数は、平成21年中の5,116件と比較して減少している。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 安全・安心パトロール事業は、地域の犯罪の防止、抑止に繋がっており、市民生活の安全、安心を確保している。
---

※事業費と財源内訳

決算額	11,467	内訳	国費	県費	市債	他	一般	11,467
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	防犯のまちづくり支援事業		
部局名	市民部	課(室)名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	会計	01 一般会計
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する	款	02 総務費
施策	03 防犯・交通安全対策を推進する	項	01 総務管理費
期間	平成16年度～ 永年	目	22 生活対策費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	020 防犯のまちづくり支援事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	地域防犯活動については、活動団体を対象に年2回会議を実施し、警察の講義や活動団体からの実践発表を行っているが、今後は、防犯活動団体同士の交流を図る必要がある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市民	防犯リーダー養成講座の開催・地域防犯活動団体連絡会議(年2回)情報交換	地域防犯団体がより効果的、継続的に地域安全活動を行うためには、地域で防犯活動を主体的に推進するリーダーが必要である				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
加古川市人口(10/1付推計人口)	人		268,390	268,053		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
講座回数	回		1	1		
講座参加者数	人		37	54		
活動指標分析結果	防犯リーダー養成講座を12月7日(土)に開催した。参加者数は昨年に比べ17人増で54人となった。引き続き多くの人に参加してもらえるよう、開催時期やPR方法、講師の人選等を検討したい。					
事業費	千円		861	857		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
刑法犯罪発生件数	件		4,336	4,064	4,200	平成27年度
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
成果指標分析結果	犯罪発生件数は、前年度の4,336件からは、272件減少して4,064件となっており、目標値は達成した。しかし年間件数は4,000件を超えているため、引き続き対策が必要である。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
引き続き、「自らの安全は自ら守る」「地域の安全は地域で守る」といった防犯意識を高めていく必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	857	内訳	国費	県費	市債	他	一般	857
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	交通安全対策事業		
部局名	市民部	課(室)名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03市民生活の安全・安定を確保する	款	02総務費
施策	03防犯・交通安全対策を推進する	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	09交通安全対策費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010交通安全対策事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	交通事故防止を図るため、交通安全教室を実施しているが、実施回数も多く、交通安全担当の嘱託員や交通安全活動ボランティアを検討する必要がある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市民	加古川警察署・加古川交通安全協会などの関係機関と連携しながら交通安全普及啓発活動や交通安全教室を実施する。	市民一人一人が、交通ルールの遵守と正しい交通マナーを身につけるよう、交通安全意識の普及啓発を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
加古川市人口(10/1付推計人口)	人		268,390	268,053		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
交通安全教室の開催	回		78	87		
街頭啓発回数	回		22	17		
活動指標分析結果	全国交通安全運動期間中(春・秋)及び県の運動期間中(夏・年末)及び毎月15日に街頭啓発を17回行った。昨年と比べると幼稚園・保育園及び高齢者等を対象とした交通安全教室の回数は増加し、全体で87回実施した。					
事業費	千円		1,127	1,184		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
交通人身事故発生件数	件		1,934	1,972	1,900	平成27年度
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
成果指標分析結果	交通安全教室の回数増により、人身事故件数・傷死者は減少しているが、死者数も減少している。特に高齢者の死者が9割を占め、その割合は増加している。引き続き交通安全教室の回数を増やしていく。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 交通安全啓発活動は、市民の交通安全に対する意識を向上させている。また、交通安全教室は必要な交通ルールやマナーを身につけることができおり、継続して行うことが交通安全対策に繋がっている。
---

※事業費と財源内訳

決算額	1,184	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,184
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	生活安全共済見舞金支給事業		
部局名	市民部	課(室)名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03市民生活の安全・安定を確保する	款	02総務費
施策	03防犯・交通安全対策を推進する	項	01総務管理費
期間	昭和43年度～平成27年度	目	09交通安全対策費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	020生活安全共済見舞金支給事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市生活安全共済条例、加古川市生活安全共済条例を廃止する条例		

【現状と課題】

現状と課題	経過措置により、平成27年度までは犯罪被害による見舞金及び身体障害加算金の支給を行うが、平成22年度以降の請求はない。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
加古川市生活安全共済加入者	犯罪被害による見舞金及び身体障害加算金を支給				生活の経済的な安定を図る	
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
生活安全共済加入者数		人		69,402	65,005	
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
生活安全共済見舞金請求件数		件		0	0	
活動指標分析結果	平成22年度より見舞金請求なし					
事業費		千円		47	0	
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
生活安全共済見舞金支給額		円		0	0	0 平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	平成22年度より見舞金請求額なし					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的の事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
制度の経過措置が終了する平成27年度までは、見舞金請求があった場合は速やかに犯罪被害による見舞金等の支給手続きを行う必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	0	内訳	国費	県費	市債	他	一般	0
-----	---	----	----	----	----	---	----	---

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	防犯協会事業		
部局名	市民部	課(室)名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03市民生活の安全・安定を確保する	款	02総務費
施策	03防犯・交通安全対策を推進する	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	22生活対策費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	020防犯のまちづくり支援事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	刑法犯罪認知件数は、5,291件と前年度と比較すると436件減である。加古川警察署や防犯協会と連携して街頭啓発を実施している。また、振り込み詐欺などの犯罪追放により、安全・安心なまちづくりを目指している。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市民	警察や防犯協会などの関係機関と連携し、犯罪の未然防止のための活動を行い、市民生活の安全を確保し、明るく住みよいまちづくりを推進するため、加古川地区防犯協会に負担金を支出する。	防犯キャンペーン・広報活動・街頭啓発・少年非行防止活動・防犯研修会等を防犯協会の組織を通して実施する。				
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
加古川市人口(10/1付推計人口)		人			268,053	
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値
街頭啓発回数		回			4	目標年度
活動指標分析結果		刑法犯罪認知件数5,291件と前年度と比較すると436減となった。しかし犯罪がなくなっているわけではない。春と秋の地域安全運動時に加古川警察署や防犯協会と連携して街頭啓発を引き続き実施する。				
事業費		千円			8,661	
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値
街頭犯罪・侵入犯罪認知件数(加古川市・年末)		件			5,291	5,200
上段:計画値/下段:実績値						平成30年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	加古川警察署や防犯協会と連携して、さらに防犯活動、街頭啓発を強化していく。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
加古川警察署、防犯協会などの関係機関と連携し、広報活動、街頭啓発を強化する。

※事業費と財源内訳

決算額	8,661	内訳	国費	県費	市債	他	一般	8,661
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	地域見守り防犯カメラ設置補助事業		
部局名	市民部	課(室)名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03市民生活の安全・安定を確保する	款	02総務費
施策	03防犯・交通安全対策を推進する	項	01総務管理費
期間	平成25年度～永年	目	22生活対策費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	025地域見守り防犯カメラ設置補助事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	加古川警察署管内は、犯罪認知件数が全国的にも多い地域であり、市民の安全・安心の確保が急務である。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
まちづくり防犯グループ等の地域団体	まちづくり防犯グループ等の地域団体が防犯カメラを設置する場合に要する経費の一部を補助する。	まちづくり防犯グループ等の地域団体が行う防犯カメラ設置を促進し、地域安全まちづくり活動を防犯設備面から支援することにより、地域の見守り力の向上を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
まちづくり防犯グループ等の地域団体	団体			321		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
まちづくり防犯グループ等の地域団体補助件数	件			36		
まちづくり防犯グループ等の地域団体補助金額	円			4,256,000		

活動指標分析結果	平成25年度から事業を開始したが、補助申請を行った36団体すべてに補助することができた。				
事業費	千円			4,256	

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
防犯カメラ整備率	%			11.2	10	平成29年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	申請があった36団体には補助することができたが、市内全域においては11.2%にとどまっているため、事業を継続するべきである。
----------	--

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 これまで防犯カメラの設置ができていなかったまちづくり防犯グループ等の地域団体が、市の補助制度ができたことにより設置することにより、地域の犯罪の防止、抑止に繋がっており、安心、安全の確保につながっている。
---

※事業費と財源内訳

決算額	4,256	内訳	国費	県費	市債	他	一般	4,256
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	保護司会・更生保護女性会等支援事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政 策	03市民生活の安全・安定を確保する	款	03民生費
施 策	03防犯・交通安全対策を推進する	項	01社会福祉費
期 間	～ 永年	目	01社会福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細 目	035保護司会・更生保護女性会等支援事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	犯罪件数は減少傾向にあるものの、治安状況はなお厳しいものがあり、市民の体感治安は改善されていない。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
加古保護区保護司会、加古地区更生保護女性会、加古川刑務所・加古川学園・播磨学園教誨事業後援会	加古保護区保護司会、加古地区更生保護女性会に対して、その運営に要する経費の一部を補助する。また、加古川刑務所・加古川学園・播磨学園教誨事業後援会に対し負担金を支出する。	過ちを犯した人々の更生を支えるとともに、犯罪や非行を防止し、明るい地域社会を築く。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
保護司定数	人	85	85	85		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
保護司数	人	70	67	66	85	
更生保護女性会会員数	人	368	350	291	350	

活動指標分析結果	保護司数が減少傾向にあり、保護司一人あたりの負担が大きくなっている。		
事業費	千円	846	846

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
保護司の定数に対する充足率 <small>上段:計画値/下段:実績値</small>	%	82.3	78.8	82	100	平成27年度
更生保護女性会活動件数(会議、研修会除く) <small>上段:計画値/下段:実績値</small>	件	43	42	50	43	平成27年度
<small>上段:計画値/下段:実績値</small>						

成果指標分析結果	保護司のなり手不足が深刻な状況であり、平成21年1月から設置された加古保護区保護司候補者検討協議会の活動を活性化していく必要がある。
----------	--

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 加古保護区保護司会、加古地区更生保護女性会は、安全で明るい社会づくりを進める上で必要な団体であるため、市としても引き続き支援・協力することが求められている。
--

※事業費と財源内訳

決算額	846	内訳	国費	県費	市債	他	一般	846
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	交通安全指導員事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	会計	01 一般会計
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する	款	10 教育費
施策	03 防犯・交通安全対策を推進する	項	08 保健体育費
期間	昭和43年度～永年	目	01 保健体育総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	015 交通安全指導員事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市交通安全指導員の設置及び運営規程		

【現状と課題】

現状と課題	市交通安全指導員の設置及び運営規程に基づき、児童の交通安全保持のため、交通安全指導員を配置している。全国的に安全安心のまちづくりに関するボランティア活動が広がりを見せ、本市においても交通安全指導員に類似する活動が実施されており、将来的に統合について研究が必要である。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
加古川市立小学校に在籍する児童	加古川市立小学校児童の登下校における交通安全を図るために、通学路の危険箇所交通安全指導員を配置する	①児童を交通事故から守る②児童の交通安全に対する意識が向上する③児童が交通安全に関する知識を習得する				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
市立小学校児童数	人	16,053	15,629	15,326		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
交通安全指導員配置箇所数	箇所	95	95	95		
活動指標分析結果	平成24年度は、交通安全指導員を95箇所配置し、市内小学校の通学路における危険箇所については、概ね配置できていると考えている。ハード面での整備や指導員の配置等により、児童の登下校時における交通安全に努めているところである。					
事業費	千円	52,219	51,936	52,405		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
学校管理下における小学生千人当たりの交通事故死傷者数 <small>上段:計画値/下段:実績値</small>	人	0.2	0.38	0.5	0	平成27年度
小学生千人当たりの交通事故死傷者数 <small>上段:計画値/下段:実績値</small>	人	5.3	6.3	8	0	平成27年度
成果指標分析結果	登下校時など学校管理下において交通事故に遭った児童数は、千人当たり0.2～0.5人と比較的低い水準で安定している。児童の交通安全に対する意識の向上や、知識の習得度合いについて、数値化・指標化することは困難である。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
児童の登下校の安全確保のための取り組みは必要。しかし、交通安全指導員の配置については、類似する活動も実施されており、統合について研究する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	52,405	内訳	国費	県費	市債	他	一般	52,405
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------